

特定事業継続力強化設備等の特別償却の償却限度額の
計算に関する付表（措法44の2①、68の20①、旧措法44
の2①、68の20①）

		事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	()
(機械・装置の耐用年数表の番号)	1	()	()	()	()
特定事業継続力強化設備等の種類等					
特定事業継続力強化設備等の名称	2				
取得等年月日	3	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
事業の用に供した年月日	4	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
購入先	5				
取得価額	6	円	円	円	円
特別償却率	7	$\frac{18 \text{ 又は } 20}{100}$	$\frac{18 \text{ 又は } 20}{100}$	$\frac{18 \text{ 又は } 20}{100}$	$\frac{18 \text{ 又は } 20}{100}$
特別償却限度額 (6) × (7)	8	円	円	円	円
償却・準備金方式の区分	9	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金
適用要件等	中小企業等経営強化法の 中小事業継続力強化計画又は 連携事業継続力強化計画 の認定を受けた日 (計画の区分)	10	・ ・	・ ・	・ ・
	補助金等の受領の有無	11	有・無	有・無	有・無
	事業の用に供した 特定事業継続力強化設備等 の仕様、性能、型式等 判定上参考となる事項	12			
中小企業者又は中小連結法人の判定					
発行済株式又は出資の 総数又は総額	13		順位	大規模法人	株式数又は 出資金の額
(13)のうちその有する自己の株式 又は出資の総数又は総額	14		1	21	
差引(13)-(14)	15			22	
常時使用する従業員の数	16	人		23	
大規模法人の保有割合 の株式	第1順位の株式数又は 出資金の額 (21)	17		24	
	保有割合 $\frac{(17)}{(15)}$	18	%	25	
	大規模法人の保有する 株式数等の計 (27)	19		26	
	保有割合 $\frac{(19)}{(15)}$	20	%	計 (21) + (22) + (23) + (24) + (25) + (26)	27

特別償却の付表（十六） 令三・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分